演題名 都道府県別放射線治療の実施率とその要因に関する検討

演者氏名 福田智也

所属先 大阪大学大学院医学系研究科放射線治療生物学

- ・筆頭著者・共著者 玉利慶介² 高橋豊¹ 小川和彦²
- 所属施設
 - 1 大阪大学大学院医学系研究科放射線治療生物学
 - 2 大阪大学大学院医学系研究科放射線治療学

[目的]

日本におけるがん患者への放射線治療(RT)実施率は、2010年の報告により都道府県間で最大約2倍の開きがあることが指摘されている。しかし、その後この格差が縮小しているかは十分に検証されていない。本研究では、現時点での都道府県別RT実施率の差異と、RT実施率に関連する要因について解析することを目的とした。

[方法]

NDB オープンデータ、JASTRO 構造調査、全国がん登録、国勢調査の各データを用いて、X 線を用いた放射線治療(体外照射、定位照射、単回緩和照射)の都道府県別 RT 実施率を算出した。さらに、2020 年度の RT 実施率と、人口 10 万人あたりの放射線治療専任放射線科医師 (FTE) 数 (放射線治療医数) および放射線治療専任放射線技師 (FTE) 数 (放射線治療技師数) との関係を JMP ソフトを用いたピアソン相関分析により評価した。

[結果]

2020 年度の全国平均 RT 実施率は 29.3%であり、最も高値を示した静岡県が 38.5%、最も低値であった佐賀県が 16.5%と、2 倍以上の差が確認された。人口 10 万人あたりの放射線治療医数は最多が 1.65 人(福井県)、最少が 0.44 人(佐賀県)、放射線治療技師数は最多が 3.03 人(群馬県)、最少が 1.12 人(鹿児島県)であった。RT 実施率は、放射線治療医数(相関係数 0.25, p<0.05)および放射線治療技師数(相関係数 0.34, p<0.05)と有意な相関を示した。

[結語]

都道府県ごとの RT 実施率には差異が存在し、その要因として人口あたりの放射線治療 医数や放射線治療技師数が関連している可能性が示唆された。